

令和3年11月30日

農 林 水 産 省
経 営 局

家族経営協定締結農家数について

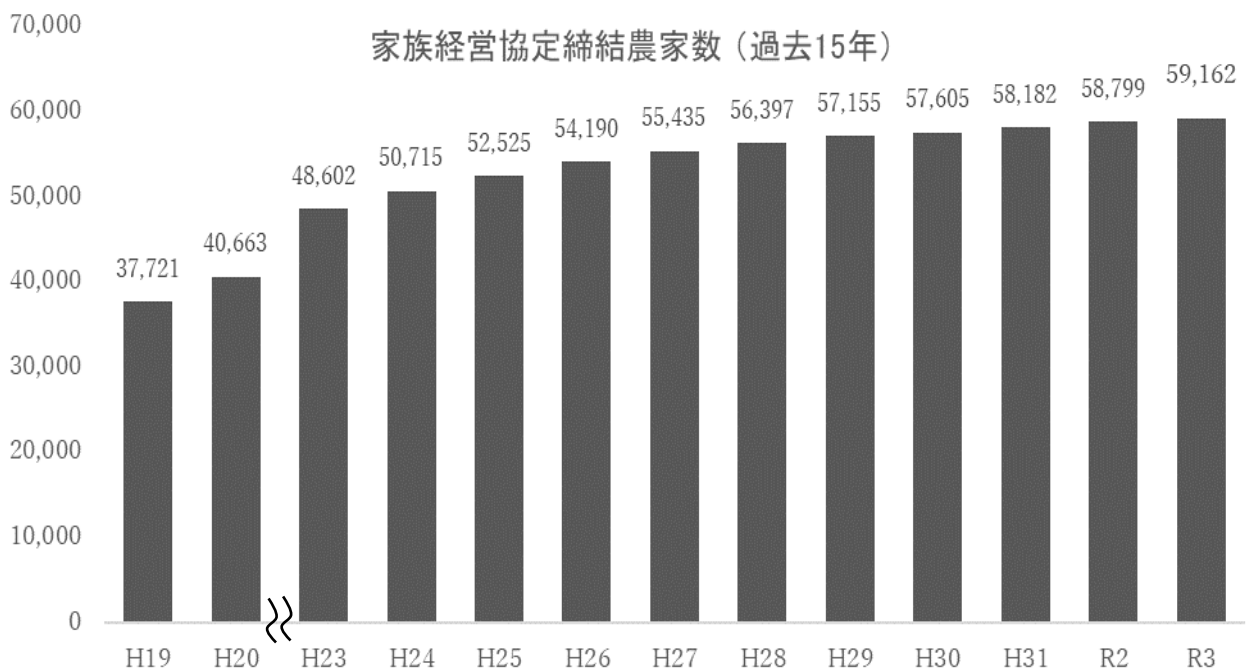
本調査は、令和3年3月31日現在の家族経営協定締結農家数（普及指導センター等が把握している家族経営協定を文書により締結している農家数）について、都道府県の協力により、就農・女性課がとりまとめたものである。

1 家族経営協定締結農家数

令和3年3月31日現在の締結農家数は全国で59,162戸となり、前年（令和2年3月31日現在）に比べ363戸（0.6%）増加した。

なお、令和2年度中の新規の締結農家数は1,519戸であった。

（単位：戸）



注1. 各年とも3月31日現在。

注2. 平成21年及び22年は、調査を実施していない。

注3. 東日本大震災の影響により、平成23年の宮城県及び福島県の一部自治体の締結農家数については、平成22年3月31日現在のデータを引用。

2 都道府県別締結農家数

都道府県別にみると、北海道（5,333戸）、熊本（3,991戸）、栃木（3,891戸）、長野（3,122戸）、茨城（3,074戸）の順で締結農家数が多い。

前年からの増加数をみると、熊本（100戸、2.6%増）、宮崎（81戸、4.0%増）、栃木（79戸、2.1%増）、長野（45戸、1.5%増）、愛知（44戸、2.6%増）の順に多くなっている。

増加の要因として、青年等就農計画及び農業経営改善計画の夫婦共同申請時の締結、農業者年金の加入時の締結などが挙げられる。また、これらの締結には、市町村や関係機関による推進・支援活動によって成立した事例もみられる。

一方、減少の要因として、死亡、離農、廃業、法人化による協定の解消などが挙げられる。

3 家族経営協定の取決め内容、締結の理由、締結の支援先

ワークライフバランスの推進及び協定を締結するに当たっての視点や動向等を把握・分析する観点から、以下の内容について調査を実施した。

（1）家族経営協定の取決め内容（複数回答）

令和2年度中に締結した協定（新規締結又は内容の見直し等により再締結したもの。以下同じ。）の取決め内容として多かったものは、「農業経営の方針決定」（96.1%）、「労働時間・休日」（94.3%）、「農業面の役割分担（作業分担、簿記記帳等）」（80.5%）、「労働報酬（日給・月給）」（72.5%）などとなっている。

取決め内容	令和2年度
農業経営の方針決定	96.1%
労働時間・休日	94.3%
農業面の役割分担（作業分担、簿記記帳等）	80.5%
労働報酬（日給・月給）	72.5%
収益の配分（日給・月給以外の利益の分配）	67.0%
経営移譲（継承を含む）	59.6%
生活面での役割分担（家事・育児・介護）	42.6%

(2) 締結の理由（複数回答）

令和2年度中に締結した協定の締結理由として多かったものは、「親世代からの経営継承のため（経営主の世代交代）」（22.4%）、「新規就農」（21.0%）などとなっている。

締結の理由	令和2年度
親世代からの経営継承のため（経営主の世代交代）	22.4%
新規就農（結婚就農、前職退職等を含む）	21.0%
定期的な見直しのため（年に1回見直すこととしている等）	13.3%
農業者年金への助成のため	11.6%

(3) 締結の主な支援先等（複数回答）

令和2年度中に締結した協定の締結時の主な支援先等として多かったものは、「市役所職員」（58.0%）、「普及指導員等（都道府県）」（24.4%）、「農業委員」（22.9%）、「JA指導員等」（15.6%）などとなっている。

主な支援先等	令和2年度
市役所職員	58.0%
普及指導員等（都道府県）	24.4%
農業委員	22.9%
JA指導員等	15.6%
農業者等（先に締結した同業者）	6.4%

【本内容に関する問合せ先】

経営局就農・女性課女性活躍推進室
財津・日高・藏田
03-3591-5831（直通）

都道府県別家族経営協定締結数

(単位:戸、%)

都道府県名	令和3年 締結農家数① (注)	令和2年 締結農家数② (注)	実数 ①-②	増減率 (①÷②-1)×100
北海道	5,333	5,677	▲ 344	▲ 6.1
青森	1,307	1,302	5	0.4
岩手	2,004	1,969	35	1.8
宮城	764	736	28	3.8
秋田	694	691	3	0.4
山形	1,033	1,018	15	1.5
福島	1,155	1,124	31	2.8
東北計	6,957	6,840	117	1.7
茨城	3,074	3,044	30	1.0
栃木	3,891	3,812	79	2.1
群馬	2,134	2,106	28	1.3
埼玉	1,886	1,942	▲ 56	▲ 2.9
千葉	2,074	2,038	36	1.8
東京	479	456	23	5.0
神奈川	189	181	8	4.4
山梨	354	347	7	2.0
長野	3,122	3,077	45	1.5
静岡	836	843	▲ 7	▲ 0.8
関東計	18,039	17,846	193	1.1
新潟	1,423	1,465	▲ 42	▲ 2.9
富山	276	275	1	0.4
石川	277	274	3	1.1
福井	322	338	▲ 16	▲ 4.7
北陸計	2,298	2,352	▲ 54	▲ 2.3
岐阜	633	619	14	2.3
愛知	1,712	1,668	44	2.6
三重	409	399	10	2.5
東海計	2,754	2,686	68	2.5
滋賀	224	227	▲ 3	▲ 1.3
京都	309	309	0	0.0
大阪	32	33	▲ 1	▲ 3.0
兵庫	183	174	9	5.2
奈良	226	224	2	0.9
和歌山	1,061	1,064	▲ 3	▲ 0.3
近畿計	2,035	2,031	4	0.4
鳥取	370	356	14	3.9
島根	216	214	2	0.9
岡山	704	668	36	5.4
広島	130	132	▲ 2	▲ 1.5
山口	358	352	6	1.7
徳島	1,083	1,075	8	0.7
香川	425	419	6	1.4
愛媛	1,181	1,178	3	0.3
高知	1,023	999	24	2.4
中国四国計	5,490	5,393	97	1.8
福岡	2,690	2,657	33	1.2
佐賀	1,395	1,398	▲ 3	▲ 0.2
長崎	2,307	2,305	2	0.1
熊本	3,991	3,891	100	2.6
大分	1,207	1,181	26	2.2
宮崎	2,093	2,012	81	4.0
鹿児島	1,982	1,944	38	2.0
九州計	15,665	15,388	277	1.8
沖縄	591	586	5	0.9
合計	59,162	58,799	363	0.6

(注)各年とも3月31日現在